

人と地球のコミュニケーション

次の世代へと、豊かで健やかな地球を託せる社会へ

私たちのアプローチ

NTTコムウェアは、ICTリーディングカンパニーとして、「Green by ICT」を合言葉に、具体的な取り組み目標を設定し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続しています。

また、それらの活動の成果はさまざまな環境活動を通じNTTグループ全体で共有し、企業をまたぐ取り組みを推進しています。

● 2015年度の主な成果

重点活動項目	主な取り組み	2015年度の実績	自己評価	2016年度の施策
低炭素社会の実現	電力消費量の削減	▶ 電力消費量 129百万kwh (2014年度に対して2%削減)	○	▶ データセンター: 高効率空調・電力設備へ更改、空調環境改善、マシン撤去 ▶ オフィスビル: 空調設備の効率的な運転、照明・OA機器の節電
循環型社会の形成	産廃物最終処分量の削減	▶ 一般廃棄物のリサイクル率 99% (2014年度に対して増減無し)	○	▶ 一般廃棄物のリサイクル率の前年度実績維持
	紙排出量の削減	▶ OA用紙購入箱数 7,975箱 (2014年度に対して17%削減)	○	▶ ペーパーレス会議等によるOA用紙の抑止 (OA用紙購入量 前年度以下)
生物多様性の保全	事業活動を軸とした展開	▶ 「企業の森・NTTコムウェアの森(青梅)」の維持	○	▶ 環境調査(植生調査)の実施 ▶ 地域イベントへの参加

● 取り組みの柱

- ▶ 低炭素社会の実現
- ▶ 循環型社会の形成
- ▶ 生物多様性の保全



成果のハイライト

社会を低炭素社会化する重要性が世界規模で唱えられる中、NTTコムウェアも取り組みを加速しています。2015年度はスマートコミュニティの実現に寄与するIoTソリューションの実現と、自社のCO₂排出量の抑制に向けた継続的な取り組みを両輪として推進しました。一方、循環型社会の形成、ならびに生物多様性の保全に向けた取り組みも、引き続きすべての職場で徹底しています。

環境マネジメント

事業活動のあらゆる面において環境保全を追求

最先端のICTサービスを提供することを通じて社会的な環境負荷低減をめざすとともに、自らの事業活動における環境配慮を積極的かつ多角的に進めています。

基本的な姿勢と方針

NTTコムウェアグループは、環境活動において、企業として持続可能な社会づくりに貢献することを考え行動します。

世界的な課題となっている地球温暖化をはじめ、環境問題は人類社会の存続を脅かすほどの勢いで深刻化しています。NTTコムウェアグループは、その事業活動の中核となるICT利用を通じて、社会におけるさまざまな活動を効率化し、環境負荷を低減するよう努めています。また、自らの事業活動のあらゆる面において、地球環境に配慮しています。

NTTコムウェアグループは、「NTTグループ地球環境憲章」に沿った「環境方針(基本理念、行動指針)」を策定し、NTTコムウェアグループ一体となり環境保護活動を推進しています。

NTTコムウェア 環境方針

基本理念

豊かな情報流通を創造するNTTコムウェアは、ビジネスイノベーターとして最先端のITでビジネスを変革するためネットワークを活用した情報通信システムの戦略立案、企画、設計・構築、運用・保守の総合的なサービスやソリューションをNTTコムウェアグループの総力を結集して提供していきます。

その事業活動の中核となるIT利用であらゆる企業活動を効率化することにより、環境負荷の低減効果・省エネといった環境保護に資する反面、企業の事業活動が環境問題に密接に関わっていることを深く認識し、生物多様性にも配慮し、健全な自然環境を次世代に引き継ぐ持続可能な発展を実現するため、事業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動します。

行動指針

① 事業活動における環境配慮の徹底

事業活動の中核となる最先端のITサービス提供による地球環境への貢献及び事業活動における環境負荷低減、環境汚染予防、生物多様性配慮を念頭において行動し、継続的に環境保護の向上に努めます。

② 法規制等の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制やNTTグループ地球環境憲章はもとより、その他の当社が同意した事項及び必要に応じて自主基準を定め、遵守し、環境汚染の予防に努めるとともに環境政策を尊重して、地球社会との共生に努め、企業責任を遂行します。

③ 環境情報の公開

必要な環境情報の開示に努め、社内外とのコミュニケーションを充実します。更に、取引先、協力会社等に対しても環境保全推進のための理解と協力を求めています。なお、当社の環境方針は、全従業員が理解して行動できるように周知し、社外に公開します。

④ 環境マネジメントシステムの維持・改善

以上の環境負荷低減に向けた取り組みを確実に実行するため、グリーン購買を含め、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的、環境目標を定め、定期的な見直しを行い、環境マネジメントシステムを継続的に維持・改善します。

推進体制

NTTコムウェアでは、環境保護活動を推進するため、2001年8月に「環境保護推進室」を発足させました。2005年には、CSR活動全般を推進するため、同室を「CSR推進室」に改組するとともに、NTTコムウェアグループ各社の環境推進担当と連携を図りながら、グループ全体の環境活動を推進しています。

●NTTコムウェアの環境マネジメント推進体制



ISO14001 認証取得

NTTコムウェアグループはISO14001 認証を取得・更新し、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく環境活動を継続的に推進しています。

具体的には2016年3月31日現在、NTTコムウェアグループ2社ともISO14001の認証を取得しています。2社ともに事業活動にともなう環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。

環境影響のモニタリングおよび評価

NTTコムウェアグループでは、事業活動にともなうさまざまな環境影響をモニタリング・評価し、環境に与える負荷を最小限に抑えるための取り組みを推進しています。ビル移転においても、省資源化の観点で環境影響の評価を行い、CO₂削減や省資源化に取り組んでいます。

●ビル移転にともなう環境配慮の取り組み

段階	項目
準備	運搬量の削減(「一人一箱」)
運搬	環境配慮車両(天然ガス自動車)の使用 深夜運搬によるCO ₂ 排出量の削減(交通渋滞の回避による移動時間の短縮) 再利用可能な梱包箱の利用 新什器購入時の廃棄物(梱包材)削減
作業	養生資材(テープなど)の使用量および運搬回数の削減 環境配慮型什器の購入

環境関連の法規制遵守

NTTコムウェアグループでは、環境関連の法規制を定期的にチェックし、遵守確認を行っています。

2015年度は、前年度に引き続き環境関連法規違反の指摘事項はなく、ビルオーナーなどのステークホルダーからの指摘もありませんでした。

また、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)や東京都環境確保条例の改正に対応した省エネの取り組みも積極的に進めています。

環境監査

NTTコムウェアでは、環境マネジメントシステムの妥当性と有効性の確認および改善のために、内部環境監査と外部審査を情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)と同時に年1回実施しています。

2015年度の内部監査において、是正はありませんでした。また、外部審査においては、指摘事項はなく、紙の削減、省エネ施策などについて、事業活動と環境活動が一体となっているとのことで、高い評価をいただきました。

なお、ISO14001を認証取得しているNTTコムウェアグループ2社においても同様の環境監査体制を展開しています。2015年度の内部監査における是正は0件、また外部審査における指摘事項も0件でした。

環境教育

NTTコムウェアグループでは、環境保護活動を効果的に推進するために、社員および協力会社社員も対象とした環境教育を実施しています。全社員・協力会社社員向けの「一般環境教育」、専門知識を要する特定業務に従事する社員・協力会社社員向けの「特定業務環境教育」、環境マネジメントシステム監査に携わる社員向けの「内部監査員育成教育」の3つのプログラムを通して、環境意識の向上と知識の普及に努めています。

●環境教育の3つのプログラム

プログラム	内容	実施状況
一般環境教育	環境問題、環境方針および環境マネジメントシステムに関する教育(環境保護研修、新入社員環境保護研修)	定期実施(年1回) 2015年度も全社員(7,198名)および全協力会社社員(3,927名)を対象に実施
特定業務環境教育	環境影響の原因となる作業に必要なスキル・知識を教授するための教育	データセンターに入室する業務がある社員41名にハロゲンガス消化設備訓練を実施
内部監査員育成教育	環境マネジメントシステム監査に関する教育(教育内容は、JIS Q 19011に規定されている項目を参考に構成)	内部環境監査員研修32名受講

環境標語の募集と活用

NTTコムウェアでは2004年度以降、社員から「環境標語」を募集し、表彰された作品を社内ホームページのトップ画面にバナー掲示し、環境意識の定着に取り組んでいます。

グリーン購買の推進

NTTコムウェアでは、環境対応製品の購入比率を高く維持する取り組み(グリーン購買)を行っています。2015年度は、前年度に引き続き、グリーン購入法基準に適応したOA用紙の調達や、『グリーン調達ガイドライン』に基づく環境配慮型製品の調達を継続的に取り組むとともに、消費電力削減(CO₂削減)に向けた『省エネ性能ガイドライン』に適合する製品群の購入促進についても取り組みを行っています。

2015年度の環境パフォーマンス

環境目標の達成状況

NTTコムウェアは、2011年度からNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」に沿って「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」に関する環境目標を定めて取り組んでいます。

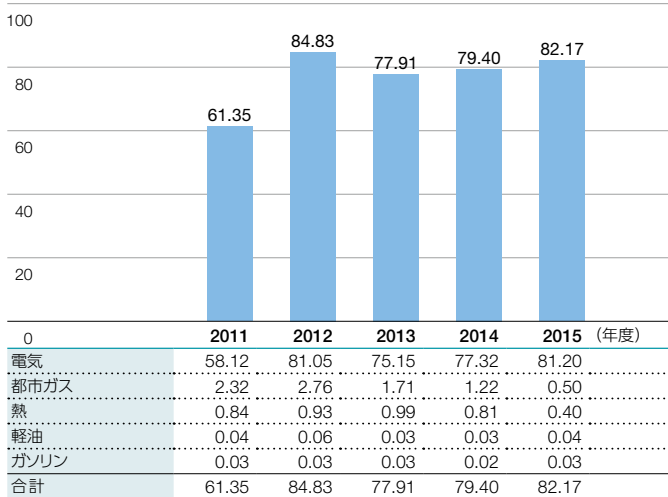
2015年度は、省エネ施策の実施、紙減らしの推進などの努力により、主な環境目標をすべて達成することができました。

パフォーマンスデータ

地球温暖化防止

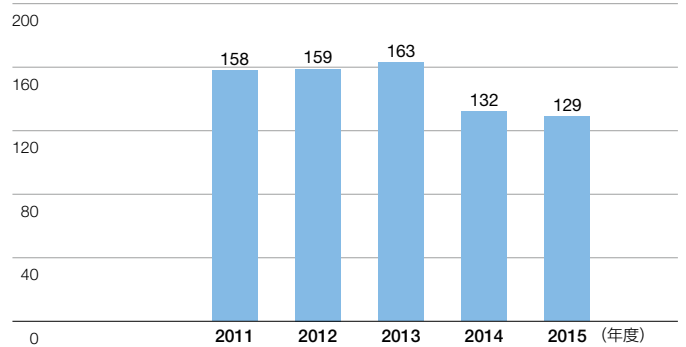
● 事業活動にともなうCO₂排出量

(千トン-CO₂)



● 電力使用量

(百万 kWh)

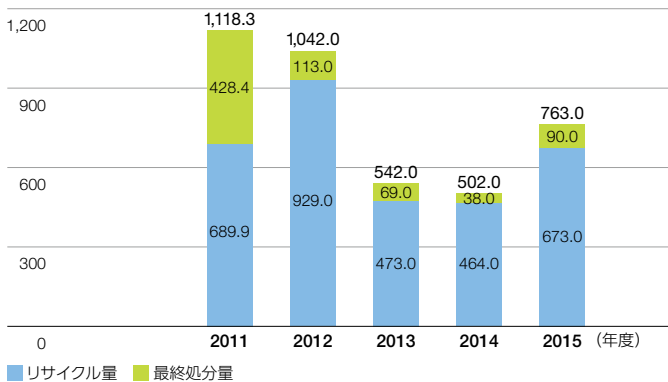


2014年度以降については、旧コムウェア・ビリングソリューション社使用分を除外しています。

廃棄物削減

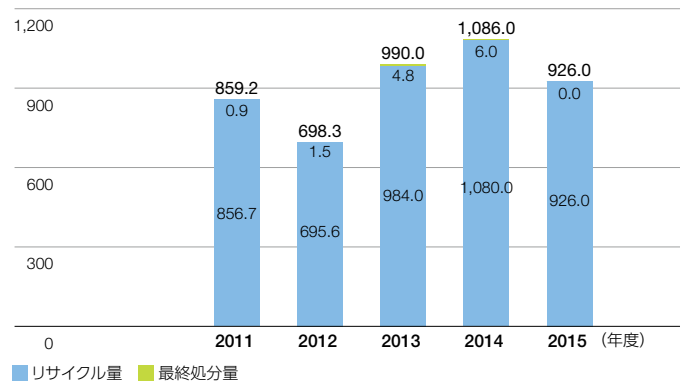
● 建設廃棄物

(トン)



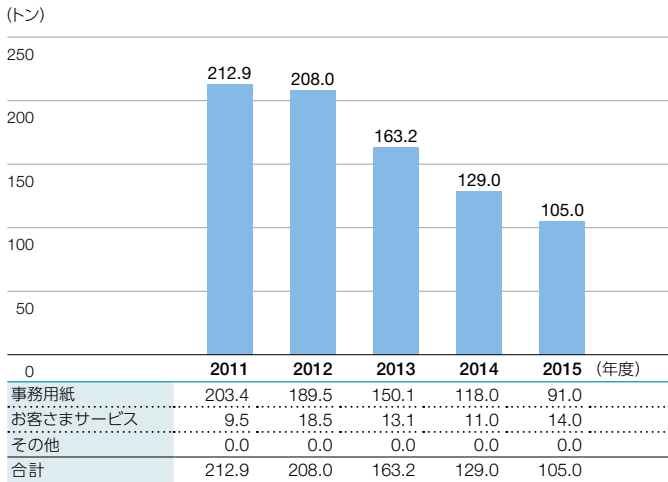
● オフィス廃棄物

(トン)

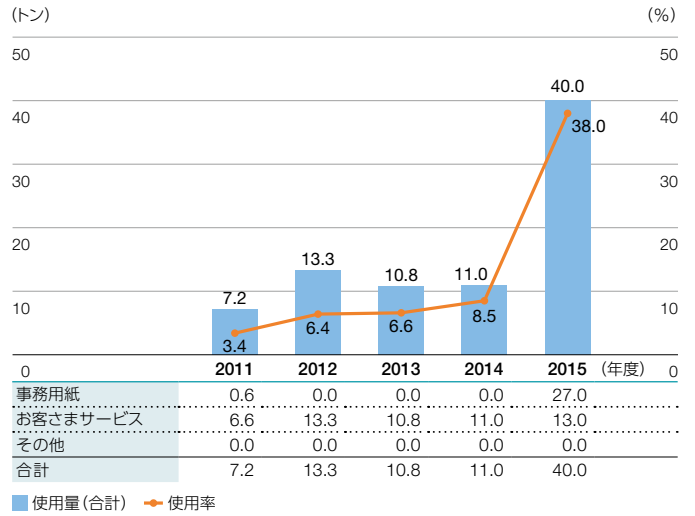


森林保護

● 純正パルプ、再生紙の使用量

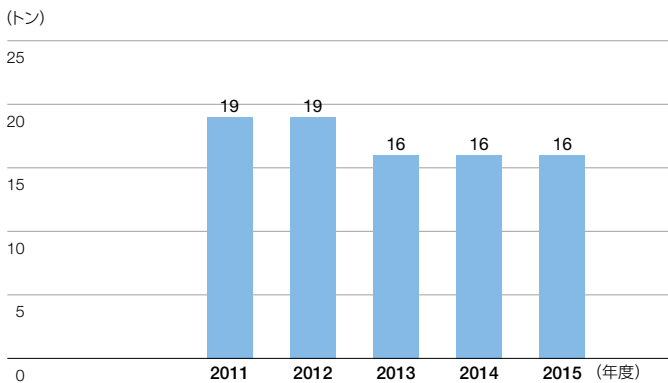


● 純正パルプの使用量、使用率

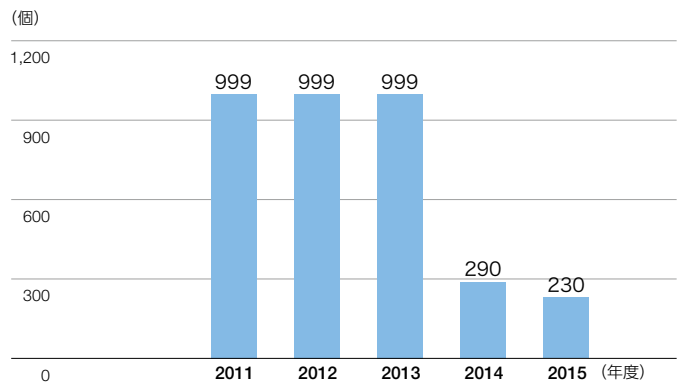


環境汚染防止

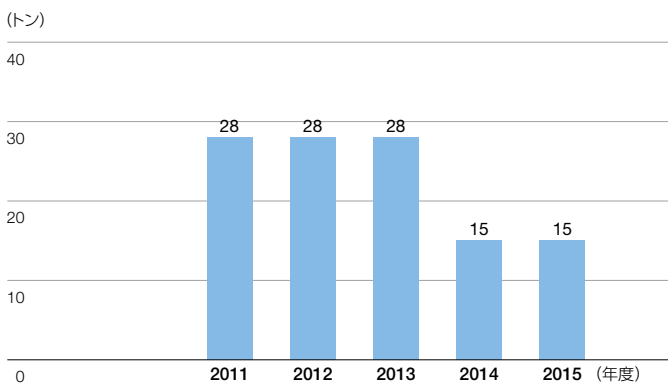
● アスベスト残数量(建物)



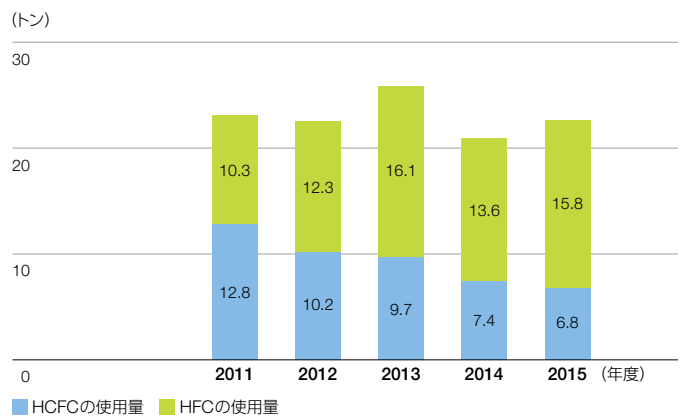
● PCB(蛍光灯)保管量



● 消化設備特定ハロゲンガス保有量



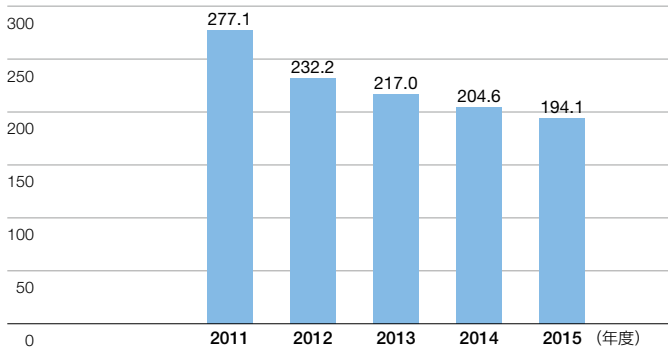
● 空調用代替フロンガス量



水資源使用量

●水資源使用量

(千m³)



【集計範囲】

NTTコムウェア

環境会計

NTTコムウェアは、環境保全活動を効率的・効果的に推進することを目的として2004年度より環境会計を導入し、環境保全コストを把握・分析しています。

2015年度のNTTコムウェアの環境保全コストは投資額が353.7百万円、費用額が321.8百万円でした。

環境投資は前年度と比べ環境に関わる建設工事件数増にともない119.3百万円減少し、環境費用は昨年度と同等で、老朽化した設備の撤去工事を計画通り実施しました。

NTTコムウェアは今後も環境会計を活用し、環境経営の水準を高めていきます。

●環境保全コスト

(百万円)

環境省ガイドライン分類	2014年度		2015年度	
	環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト (①+②+③)	473.0	210.8	353.7	211.1
①公害防止コスト	—	—	—	—
②地球環境保全コスト	473.0	168.2	353.7	163.8
③資源循環コスト(a+b+c+d)		42.6		47.3
a. 事務用紙の節減				
b. 建設工事廃棄物対策		29.8		32.3
c. オフィス内廃棄物処理				
d. オフィス内廃棄物3R		12.8		15.0
2. 上・下流コスト		—		—
3. 管理活動コスト		117.0		110.2
4. 研究開発コスト		—		—
5. 社会活動コスト		0.4		0.5
6. 環境損傷コスト		—		—
合計(1+2+3+4+5+6)	473.0	328.2	353.7	321.8

【本表について】

- 地球環境保全コストには、省電力型機器導入などに関わるコストを計上しています。
- 資源循環コストには、廃棄物のリサイクルおよび処理に関わるコストを計上しています。なお、テナントビルなど直接把握できない場合は、自社ビルにおける廃棄物量と資源循環コストの関係から推計しています。
- 管理活動コストには、主に環境マネジメントシステムの構築・推進に関わる人件費および諸経費を計上しています。

集計対象範囲:NTTコムウェア(単独)

集計対象期間:2015年4月1日~2016年3月31日

集計方法

- (1) 環境省の環境会計ガイドラインに準拠する『NTTグループ環境会計ガイドライン』に基づいて集計しています。
- (2) 環境保全コストの環境費用には、減価償却費、人件費を含みます。

地球温暖化防止

「低炭素社会」の実現に向けて

NTTコムウェアグループは、世界的な重要課題である低炭素社会の構築に向け、エネルギー消費を削減するための幅広い取り組みを進めています。また、社会全体の低炭素化につながる先進的なICTサービスの開発・提案も積極的に推進しています。

基本的な姿勢と方針

NTTコムウェアではかねてより「持続可能な社会」の実現を視野に入れ、ICTによる環境負荷低減を意識した事業を展開してきましたが、さらに国などが進める地球温暖化対策や自社のエネルギー使用の効率化を積極的に進めることにより、「低炭素社会」の実現に向けて努力しています。

また、2010年4月に施行された改正省エネ法および改正温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）、東京都環境確保条例の改正などを受け、企業活動における電力消費量削減に積極的に取り組みました。

自社の低炭素化、省エネ化に向けた取り組み

NTTコムウェアグループでは、データセンターとオフィスビルの双方において省エネ施策を実施することで企業活動における省エネ化を進めてきました。

2015年度は、増大するデータセンターの需要にともなう設備の増設に対する省エネ施策として、マシン空調環境改善、高効率空調設備への更改などを実施しました。さらに、オフィスの省エネ施策として、LED蛍光灯導入などを実施しました。また、夏季節電施策は勤務時間の前倒しおよび原則19時以降の残業自粛により省エネに努めました。

この結果、電力消費量は、前年と比較するとデータセンターの需要増の影響で増加しましたが、2015年度目標以内に収めることができました。

2016年度も、省エネに向けた取り組みを継続していきます。

ICTサービス提供による環境貢献

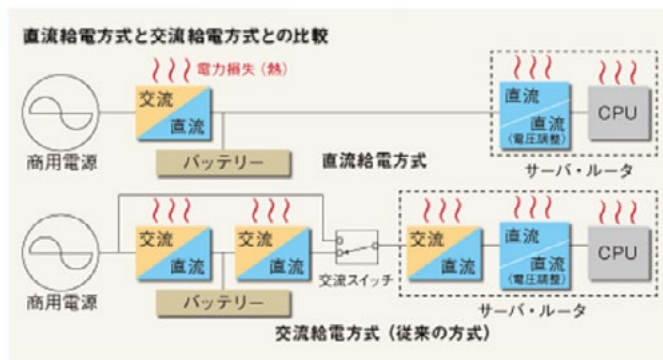
各企業のオフィスで日夜稼働しているパソコン、サーバーといったICT機器が消費する電力は、事業所における消費エネルギーの大きな割合を占めます。また、ICT機器からの発熱量が増えれば、空調機器などの稼働による電力使用量の増加が避けられません。NTTコムウェアでは、「直流給電方式」給電システムの採用をはじめ多彩な低炭素化技術を自社で導入し、省エネの実証研究を進めています。これらの実績をもとに、お客さまの省エネに貢献するサービスの提案を積極的に推進しています。

「直流給電方式」給電システムの開発と提案

ICT機器において一般的な「交流給電方式」では、交流と直流の間で変換を行うたびに電気のロスが生じ、これが消費電力の増加と発熱につながります。「直流給電方式」は、交流で提供される商用電源を変換する回数を減らし、消費電力を15%程度減らす方式です。

NTTコムウェアでは、2011年度の長野ビルを皮切りに、高電圧直流給電(HVDC)の導入を推進しています(電力消費量削減効果5,697kw/年)。これらの成果をもとに、お客さま省エネに貢献する高電圧直流給電のシステム提案を積極的に行っています。

● 直流給電方式と交流給電方式との比較



ソリューション環境ラベル

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減率15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減をめざします。

この認定制度を利用してNTTコムウェアにおいて提供する「SmartCloud*」データセンター、「SmartCloud*」データセンター(排熱式)、「SmartManual*」が、環境に配慮したサービスとしてNTTグループ「ソリューション環境ラベル」を取得しています。

● ソリューション環境ラベル



* 「SmartCloud」、「SmartManual」はNTTコムウェア株式会社の登録商標です。

NTTグループ「ソリューション環境ラベル」の詳細については、こちらをご覧ください。

グリーンな社会づくりに貢献するHEMSコントローラー

現在、日本では低炭素な社会の実現に向け、各家庭におけるエネルギーの効率的な利用推進のため、電力の見える化や各家電機器の遠隔制御等の家庭内のエネルギーを管理するエネルギー管理システム(HEMS*)の設置が促進される一方、2016年の電力小売り完全自由化を受け電力小売り事業者が増加しています。

このような動きを踏まえ、NTTコムウェアは、NTT西日本の家庭向けセットトップボックス「光BOX+」にHEMSコントローラー機能を備えた「光BOX+(EMS版)」を2013年10月より提供しています。同サービスでは、スマートメーターとの接続認証を取得し、多くの家庭にあるテレビを活用した電力使用量の見える化や、エアコンやガス給湯器等の機器制御を可能としています。

効率的なエネルギー使用・節電意識の高まりに寄与し、省エネルギーに貢献しています。

● 家全体の電力見える化を実現



* Home Energy Management System

循環型社会の形成、生物多様性の保全

ICT事業者として、循環型社会の形成、生物多様性の保全に貢献

NTTコムウェアグループは、ICT事業者のあるべき姿として、率先して循環型社会構築への貢献や生物多様性の保全を進めています。

循環型社会構築への貢献

大量消費社会を背景とする資源の枯渇問題や廃棄物の増大による環境破壊・汚染の進行など、さまざまな危機を背景に、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の徹底を通じた循環型社会の構築が急務となっています。NTTコムウェアグループは、OA用紙使用量の削減はもちろん、事業所からの一般廃棄物について積極的な3R活動を展開し、ゼロエミッション(最終処分量を総廃棄物の1%以下にする)を実現しています。

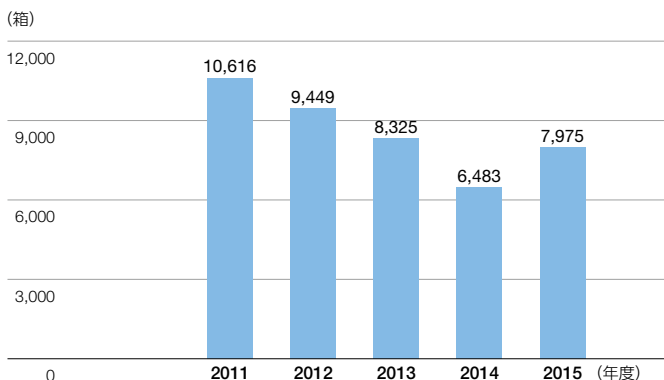
OA用紙の使用量削減

NTTコムウェアでは、「OA用紙の使用量削減」の施策として、両面印刷、縮小印刷の積極的な活用、会議などにおける資料のディスプレイ表示化(紙資料配布の縮減)などを継続的に実施するとともに、4半期ごとに各組織において目標達成モニタリングによる達成状況のチェックも実施することで、着実にOA用紙の使用量削減を実現してきました。

2015年度から集計範囲をNTTコムウェアグループ全体に広げ、全社目標8,600箱以下に対し、マネージドプリントサービスの導入や使用量削減が進んだ組織のノウハウを他組織に展開することなどにより、実績7,975箱で目標を6%下回りました。

2016年度は、目標を全社「7,500箱以下」に設定し、さらにOA用紙の使用量削減を実施していきます。

● OA用紙使用量の推移



2014年度までは本社のみ集計、2015年度はコムウェアグループ全社を対象

一般廃棄物のゼロエミッションに向けた活動

2008年度より実施している食品残渣(ざんさ)のリサイクル、紙カップのリデュースの取り組みなどを継続し、2008年度からの7年間継続で一般廃棄物のゼロエミッションを達成しています。

食品残渣のリサイクルではNTTコムウェアグループにある食堂から出た食品残渣を配合飼料に加工し、その配合飼料を用いて育てた豚を「コムウェアポーク」とし、NTTコムウェアグループ社員食堂にてメニュー提供しています。今後も循環型社会の構築に向け、引き続き、取り組んでいきます。

● NTTコムウェアグループ 食品リサイクルループ



環境汚染防止

NTTコムウェアでは、PCB*の適正保管、ハロゲン化消火設備の適正保管、代替フロン¹の適正管理および法規制に適した廃棄処理などの環境汚染防止対策に、継続的に取り組んでいます。

* PCB (ポリ塩化ビフェニル): 熱で分解されにくく、生物の脂肪中に蓄積しやすい有害化学物質

● 環境汚染防止に向けた主な取り組み内容と成果

項目	概要	2015年度の実施状況
PCB適正保管	大阪エリアにおけるPCB(蛍光灯の安全器)の廃棄処理施設が未設置のため、PCB特別措置法に基づく保管管理と行政への定期報告を実施	定期点検(年4回)と、蛍光灯の安定器230個の適正保管管理 【保管場所】西日本支店・弁天ビル (大阪市港区弁天1-2-12)
ハロゲン化消火設備の適正保管	ハロゲン化消火設備専用区画への保管と消防法に基づく取り扱いの遵守	定期点検試験(年2回)の実施
代替フロン適正管理および廃棄処理	適正管理および法規制に適した廃棄処理の実施	管理簿による適正管理および法規制に適した廃棄処理の継続実施

生物多様性の保全

森林は、人間が生活をする上で重要な資源であり、多くの恩恵を受けていますが、森林環境の悪化は急激に進み、生物多様性が脅かされ、「自然共生社会」への転換の必要性が叫ばれています。

NTTコムウェアグループは、社員が主体となった「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」の森林保全活動や地域の清掃活動を通じて生物多様性保全に貢献しています。

森林保護活動と環境意識高揚の取り組み

NTTコムウェアでは、社員・家族・OBをはじめ、地域の住民の方々と交流しながら環境保全に取り組む企業をめざし、2008年度から「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」の取り組みを開始し、森林保護活動を推進しています。またNTTコムウェアグループの主要拠点において地域の清掃活動に参加しています。